



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 田中商事株式会社

コード番号 7619 URL <http://www.tanakashoji.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鳥谷部 毅

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経理部長兼
経営企画室長 (氏名) 春日 国敏

TEL 03-3765-5211

四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,908	3.2	878	8.3	877	9.0	597	13.4
27年3月期第3四半期	20,251	9.5	810	29.8	805	30.9	527	62.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 603百万円 (3.8%) 27年3月期第3四半期 581百万円 (74.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	67.87	—
27年3月期第3四半期	59.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,758	9,698	44.6
27年3月期	22,924	9,315	40.6

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 9,698百万円 27年3月期 9,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 配当予想につきましては、未定とさせていただきます。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,620	10.8	1,635	35.4	1,624	35.5	812	11.0	92.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	8,832,000 株	27年3月期	8,832,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	23,885 株	27年3月期	23,846 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	8,808,153 株	27年3月期3Q	8,808,237 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策を背景に企業収益や所得・雇用環境が改善傾向にあるなど回復基調の期待感は見られるものの、中国経済の減速など海外景気の下振れ懸念から、実体経済及び先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する建設関連業界におきましては、民間設備投資は回復基調となっているものの、公共投資については景気回復の期待感ほどの需要は発生せず、市況は、やや停滞感のある状況で推移しました。加えて、従来からの原材料の高騰傾向により需要獲得の競争が激しく収益環境は依然として厳しい状況で推移しておりました。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、同業内屈指の広域営業ネットワーク網を活用した積極的な物件受注活動を行う事により地域シェアの拡大、得意先基盤の拡充を行い需要の創造と獲得を図ってまいりました。また、平成27年6月大阪市淀川区に大阪営業所を開設し、関西地区の強化及び市場の拡大に尽力してまいりました。

子会社の株式会社木村電気工業におきましては、企業グループ間の連携を強化し主力商品の販路の拡大等、業績向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は20,908,475千円（前年同四半期比103.2%）となりました。利益面におきましては、営業利益878,208千円（前年同四半期比108.3%）、経常利益877,534千円（前年同四半期比109.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益597,787千円（前年同四半期比113.4%）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,165,840千円減少し、21,758,356千円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,251,996千円減少し、10,737,250千円となりました。

固定資産は、新設営業所の建物取得等により、前連結会計年度末に比べ86,155千円増加し、11,021,106千円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加があったものの、短期借入金、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,625,393千円減少し、10,808,007千円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ76,427千円増加し、1,251,711千円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前連結会計年度末に比べ383,125千円増加し、9,698,637千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、現時点では平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,102,775	925,968
受取手形及び売掛金	9,149,773	8,461,502
商品及び製品	1,502,045	1,183,946
仕掛品	471	174
原材料及び貯蔵品	26,654	33,320
繰延税金資産	116,333	71,541
その他	132,045	98,378
貸倒引当金	△40,853	△37,581
流動資産合計	11,989,247	10,737,250
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,915,845	3,015,581
土地	6,969,348	6,954,155
その他(純額)	247,634	191,894
有形固定資産合計	10,132,828	10,161,631
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	25,612	55,939
無形固定資産合計	208,867	239,194
投資その他の資産		
繰延税金資産	375,139	405,661
その他	362,343	374,146
貸倒引当金	△144,228	△159,527
投資その他の資産合計	593,254	620,280
固定資産合計	10,934,950	11,021,106
資産合計	22,924,197	21,758,356

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,517,436	4,821,977
短期借入金	6,930,000	5,390,000
未払法人税等	314,628	114,639
賞与引当金	150,137	68,218
その他	521,199	413,171
流動負債合計	12,433,401	10,808,007
固定負債		
退職給付に係る負債	1,107,189	1,167,974
役員退職慰労引当金	35,100	41,319
その他	32,994	42,418
固定負債合計	1,175,283	1,251,711
負債合計	13,608,684	12,059,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	7,304,075	7,681,659
自己株式	△13,747	△13,774
株主資本合計	9,314,682	9,692,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,366	32,355
退職給付に係る調整累計額	△31,536	△25,955
その他の包括利益累計額合計	830	6,399
純資産合計	9,315,512	9,698,637
負債純資産合計	22,924,197	21,758,356

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,251,010	20,908,475
売上原価	16,924,730	17,537,346
売上総利益	3,326,280	3,371,128
販売費及び一般管理費	2,515,481	2,492,920
営業利益	810,798	878,208
営業外収益		
受取利息	24	22
受取配当金	5,361	5,679
その他	8,740	10,527
営業外収益合計	14,126	16,229
営業外費用		
支払利息	19,577	16,902
営業外費用合計	19,577	16,902
経常利益	805,347	877,534
特別利益		
固定資産売却益	9,518	18,833
特別利益合計	9,518	18,833
特別損失		
固定資産除却損	-	16,893
固定資産売却損	1,012	7
特別損失合計	1,012	16,900
税金等調整前四半期純利益	813,854	879,467
法人税、住民税及び事業税	287,945	270,060
法人税等調整額	△1,466	11,619
法人税等合計	286,478	281,679
四半期純利益	527,375	597,787
親会社株主に帰属する四半期純利益	527,375	597,787

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	527,375	597,787
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,475	△11
退職給付に係る調整額	51,197	5,581
その他の包括利益合計	53,673	5,569
四半期包括利益	581,048	603,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	581,048	603,356
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。